



## アジア社債ファンド

A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)

### パフォーマンスの状況と アジア社債の魅力について

当ファンドは、アジア企業が発行する米ドル建て社債を主な投資対象とします。

本資料では、当ファンドのパフォーマンスの状況やアジア社債の魅力、また、実質的な運用を行なう日興アセットマネジメント アジア リミテッドの見解などをご紹介します。

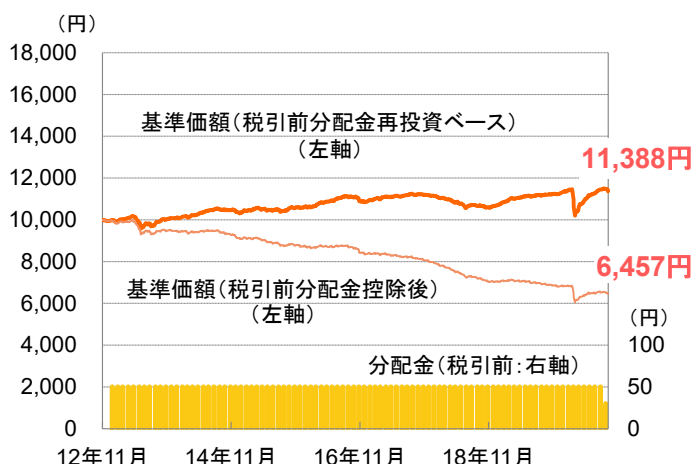
#### 本資料の 内容

- ▶ 2019年以降の市場動向を振り返る
- ▶ なぜアジア社債の値動きは相対的に安定しているのか
- ▶ 運用者のコメント
- ▶ 【ご参考】足元の投資環境 ～為替ヘッジコストについて～

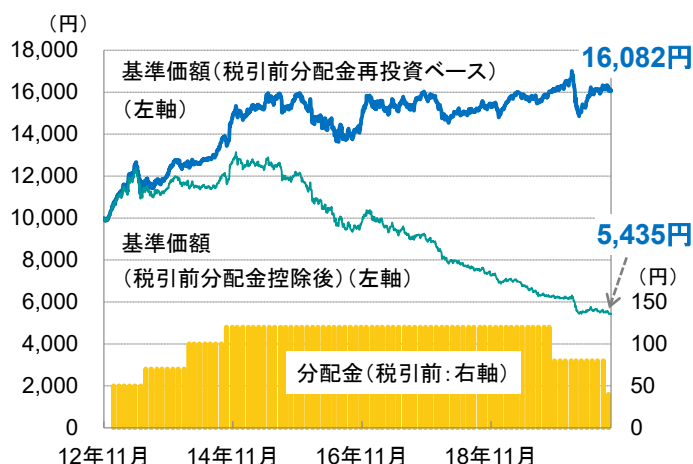


### 基準価額の推移 (2012年11月21日(設定日)～2020年9月30日)

#### アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり)



#### アジア社債ファンド B コース(為替ヘッジなし)



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

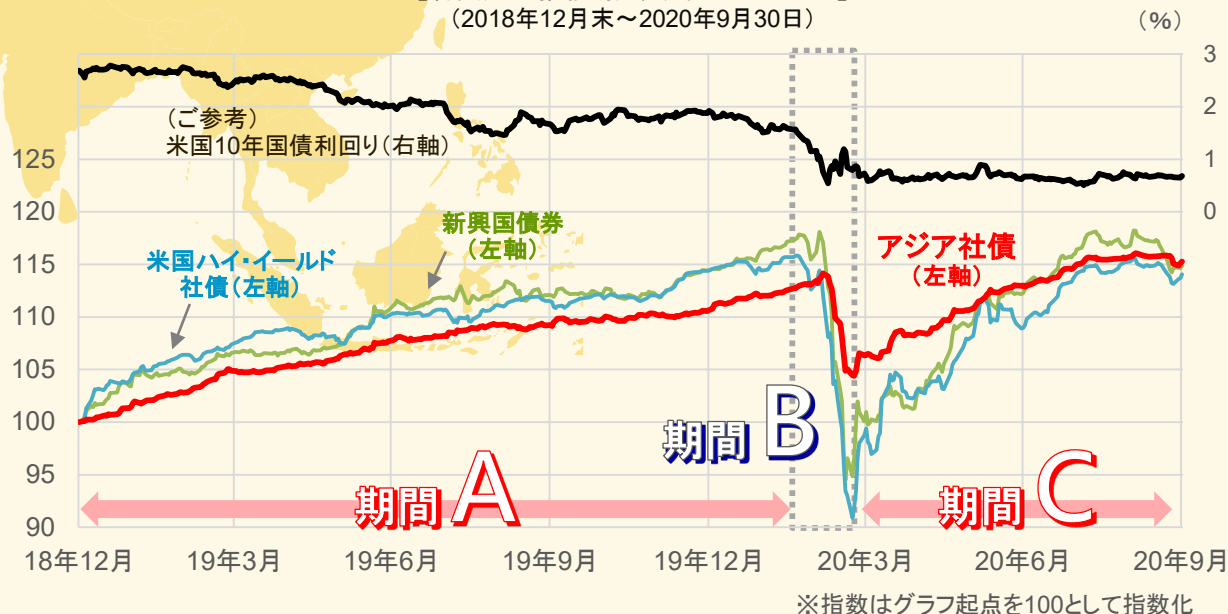
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 2019年以降の市場動向を振り返る

### コロナショックの局面でも、米ドル建てアジア社債は 相対的な安定感を発揮し、比較的早期の回復を遂げる

【各資産の推移(指数、米ドルベース)】  
(2018年12月末～2020年9月30日)



#### 期間 A

2019年は、米中協議の進展期待や主要中央銀行による緩和的な金融政策などが米国債利回りの低下圧力となって債券価格の上昇を支えたほか、市場心理の回復から、**アジア社債は堅調に推移**しました。

#### 期間 B

2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染が世界に拡大したことや、原油価格の急落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、金融市場は大きく下落しました。そうした中、安全資産とされる**米国債が買われたことで米国債利回りが急低下し、米ドル建てアジア社債の価格下落を下支え**しました。

#### 期間 C

3月下旬以降は、主要国が相次いで大規模な財政・金融政策を打ち出したほか、各国の経済活動再開の動きやワクチン開発の進展期待などから市場心理が回復傾向となり、金融市場は反発しました。そうした中、アジア社債は堅調に推移し、**7月中旬には下落前の高値を回復**しました。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成  
当ページで使用した指数については7ページをご参照ください。各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

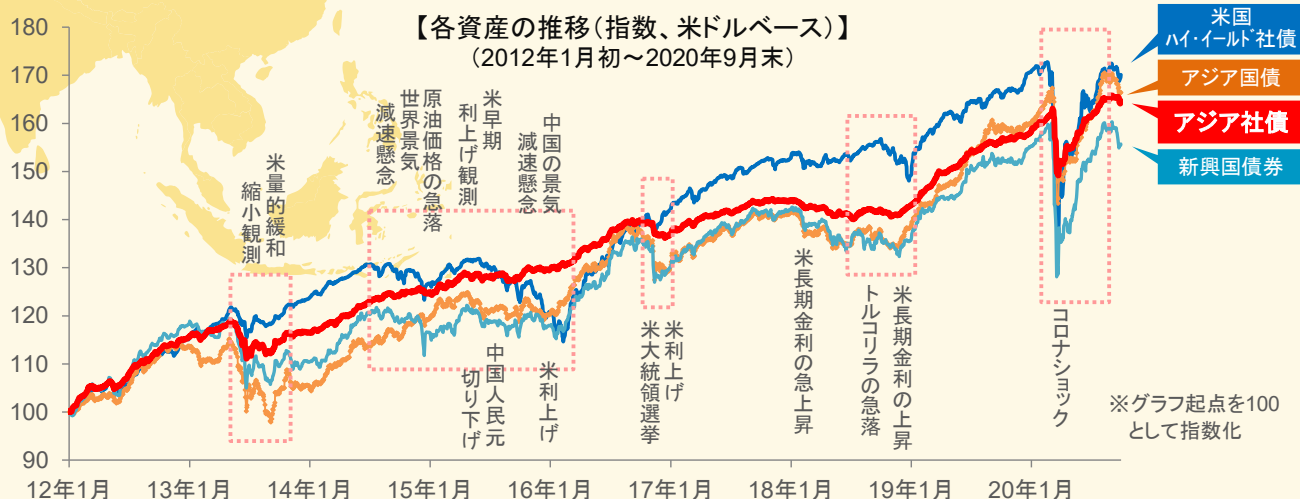
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

なぜ

## アジア社債の値動きは相対的に安定しているのか

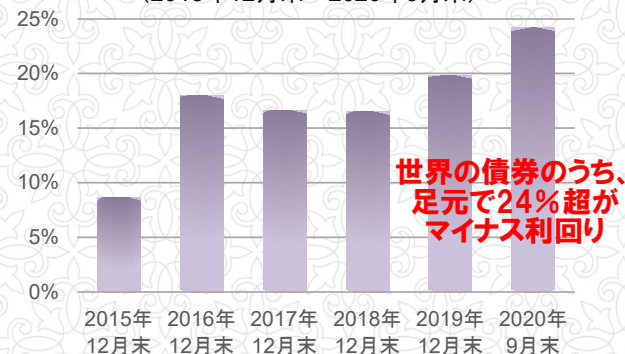
- 米ドル建てアジア社債は新興国資産でありながら、一般に値動きの安定性に定評があります。市況動向に左右されにくく、金融市場の変動性が高まる局面においても相対的な安定感を発揮してきたことから、長期保有に適した資産の一つであると考えられます。



### 理由①: 魅力的な金利水準が投資家を惹き付ける

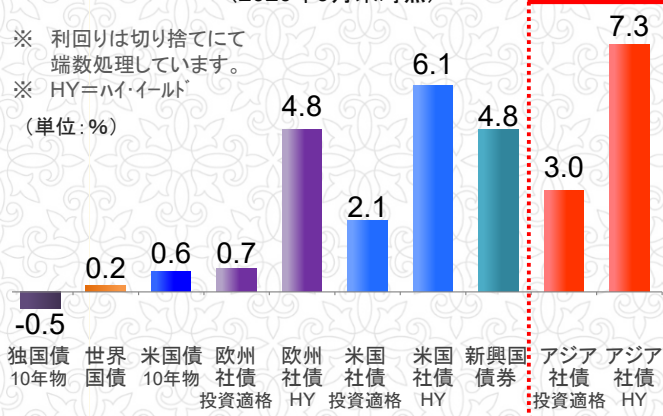
- コロナショックを機に、主要中央銀行は相次いで緩和的な金融政策を打ち出し、量的緩和による国債の大量購入などを進めています。そうした中、**世界の債券利回りは低下傾向**にあります。
- アジア企業は相対的に高い健全性を有する一方、アジア社債には、新興国資産であることなどから**アジアプレミアムと呼ばれる上乗せ金利が発生**します。世界的な低金利環境が続く中、アジア社債には**より高い利回りを求める投資家の資金が流入しやすい**と考えられます。

【世界のマイナス利回り債券の割合】  
(2015年12月末～2020年9月末)



※ ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル債券総合インデックスに占める同マイナス利回り債券インデックスの割合(時価総額、米ドルベース)

【利回り水準の比較】  
(2020年9月末時点)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当ページで使用した指数については7ページをご参照ください。各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



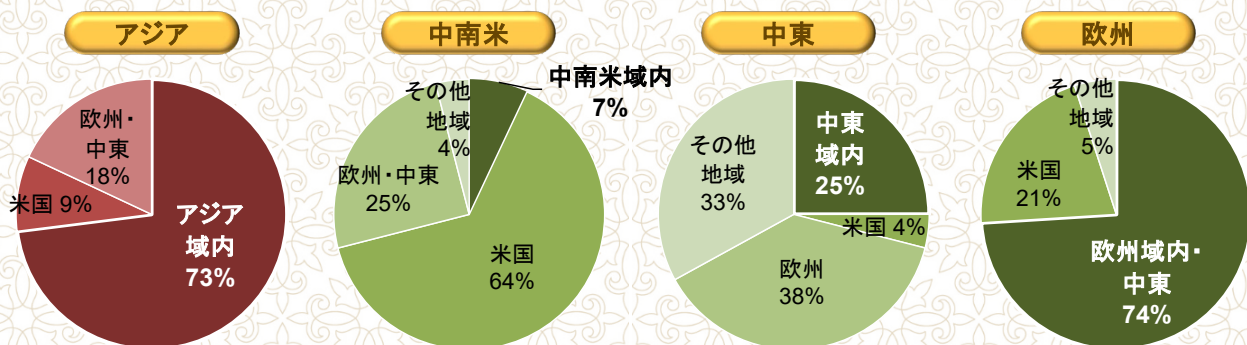
なぜ

## アジア社債の値動きは相対的に安定しているのか

### 理由②: 旺盛なアジアの域内需要が市場を支える

- アジア社債は他地域と比べて**域外資本への依存度が低い**ことも特徴です。アジア社債の主な買い手は、域内の中央銀行や政府系ファンド、保険会社などのほか、近年は富裕層の増加などから中国の銀行も旺盛な需要を示しています。こうした域内投資家の存在により、アジア社債市場は**世界的にリスクが高まる場面でも、域外への資金流出懸念が小さい**と考えられます。

【外貨建て新興国社債起債時の投資家分布(地域別)】  
(2020年9月時点)

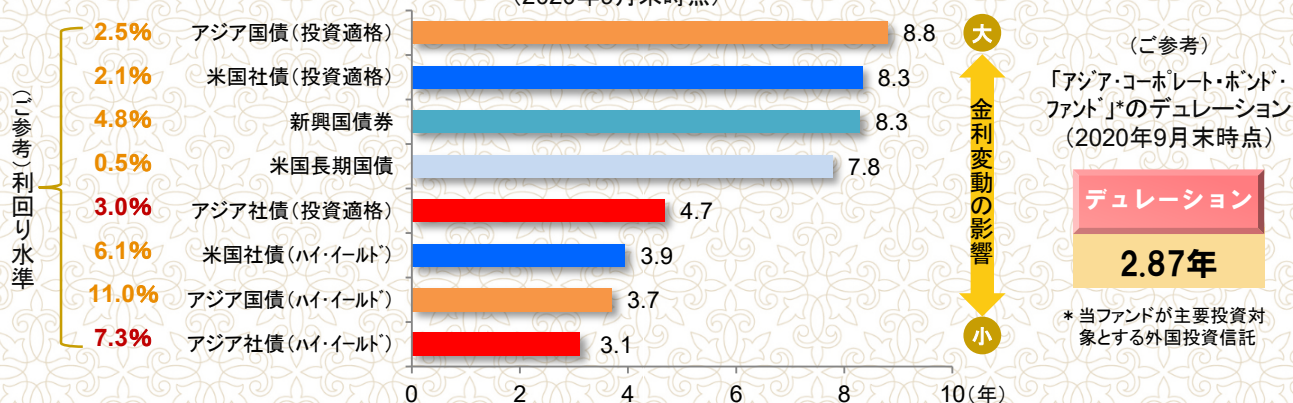


出所: J.P. Morgan

### 理由③: 金利変動による価格変動リスクが比較的小さい

- 金利の上昇/低下に対して債券価格がどれだけ下落/上昇するかを示す値を「デュレーション（金利感応度）」と言い、**デュレーション（年）が長いほど、金利の変動による価格変動リスクは大きくなります**。一般にアジア社債はデュレーションが比較的短いことから、**金利変動の影響が相対的に小さい**と考えられます。

【デュレーション水準の比較(指数)】  
(2020年9月末時点)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成、当ページで使用した指数については7ページをご参照ください。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## 運用者のコメント①

### 足元のポートフォリオの状況

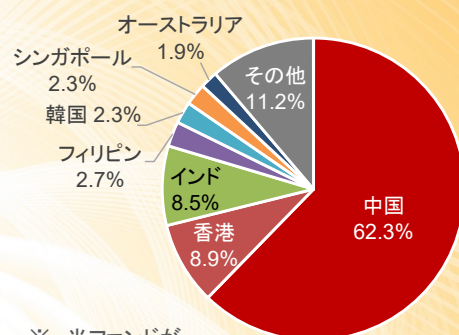
### 市場動向に合わせ、格付別比率を機動的に調整

コロナショック発生当初は、財務の健全性が高い投資適格社債の比率を増やし、ハイ・イールド社債の比率を減らすことで、保守的なポートフォリオとしました。その後、市場が安定したとみられた7月以降には、徐々にハイ・イールド社債の比率を増やしました。ただし、先行きの不透明感が払拭されないことから、**デュレーションが短く、金利変動リスクが相対的に低い銘柄を選好**しています。

### 国別では中国の投資比率を引き上げ

ポートフォリオでは、直近の約1年で**中国への投資比率を10%程度引き上げ**ています。一方で、反政府デモが続いた香港や、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、マクロ経済の見通しが不透明なインドの比率を引き下げました。同様に感染拡大の抑制がみられないインドネシアのほか、タイ、マレーシアといった政治情勢が不安定な国についても慎重な見方をしています。

【当ファンドの国別構成比率】  
(2020年9月末時点)



※ 当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の数値です。

### アジア社債市場の見通し

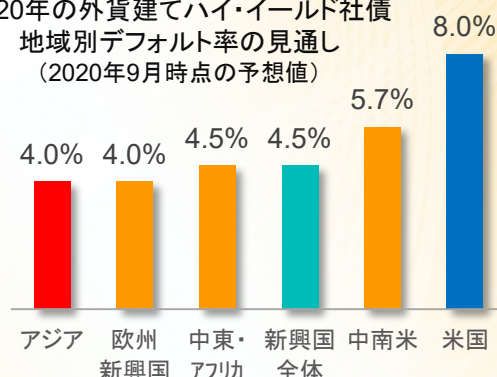
### アジア社債の高い投資魅力は継続する見込み

コロナ禍による景気減速を受け、世界の主要中央銀行は当面の間、**緩和的な金融政策を維持する**見込みです。世界的な低金利環境が長引く中、**相対的に金利水準の高い米ドル建てアジア社債の投資魅力は高く**、引き続き多くの投資家を惹きつけると考えられます。

### デフォルト増加は避けられないが、他地域に比べ抑制的

コロナ禍により、今年は世界で企業のデフォルトが増加するとみられ、アジアでも幅広い業種でデフォルトが発生しています。ただし、アジアのハイ・イールド社債市場で比率が高い中国の不動産セクターは、政府のサポートを受けて比較的健全な状況を維持しているほか、エネルギーや鉱業などの景気循環セクターの比率が小さいことなどから、**アジアのデフォルト率は他地域に比べて抑制される見通し**です。

2020年の外貨建てハイ・イールド社債  
地域別デフォルト率の見通し  
(2020年9月時点の予想値)



出所: J.P. Morgan

本資料は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※ 上記は過去のものおよび予想値であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様には「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## 運用者のコメント②

### 中国を選好する理由

#### 早期の経済活動再開や政策余地、需給面での優位性も

中国政府は、新型コロナウイルスの感染抑制と経済の回復に対し、早期かつ強い意志で取り組んだことで、3月頃から既に経済活動の再開を果たしました。そのため、**中国の経済指標は早い段階で回復を見せるなど、他の地域に比べて優位性がある**と考えられます。

中国政府の財政状況は比較的健全で、金利水準も相対的に高いことから、今後米中の対立などで市場心理が悪化する場面でも、**更なる緩和余地がある**とみられます。

中国社債の主な買い手は、銀行や運用会社、保険会社を始めとする中国国内の投資家です。そうした需要は年々拡大しており、金融市場が不安定な局面でも、旺盛な**“自国買い”が中国の社債市場を買い支えている**と言えます。



### 選好するセクターなど

#### 中国の不動産セクターが特に有望

コロナ禍の影響や米中問題への懸念から、内需関連セクターを選好しており、中でも**中国の不動産セクターに注目**しています。中国政府は経済活動の再開と同時に不動産市場の規制緩和を進めましたが、その後、住宅価格が上昇した一部の都市では規制強化に踏み切るなど、**機動的な対応で市場の健全性を維持**しています。さらに、不動産市場は関連する経済指標が多く、業界動向を把握しやすいことも利点と言えます。

中国不動産企業の**格付け見通しは概ね安定的**であるほか、20年1-6月期の決算報告からは、多くの企業が負債の削減を進めていることが読み取れます。

中国では、結婚や出産による家庭の形成や都市人口の増加といった構造的な要因による**住宅需要が高く、足元で住宅販売件数は大きく回復**しています。投資対象となる不動産企業の大半はこうした住宅用物件に注力しており、恩恵を享受できるとみています。



### 米中問題について

#### ハイテク産業への影響を注視する一方、前向きな材料も

米中関係の悪化によってアジア全体の貿易量が減少するような場合には、アジア経済が減速する可能性があります。中国のハイテク企業に関しては、米国での売上比率が低いインターネット事業などへの影響は限定的とみられる一方、**ハードウェア関連企業に対する影響は注視**する必要があります。ただし、近年中国は**ハイテク産業の育成に注力**しており、国内での供給網構築をめざすなど、前向きな材料もあります。



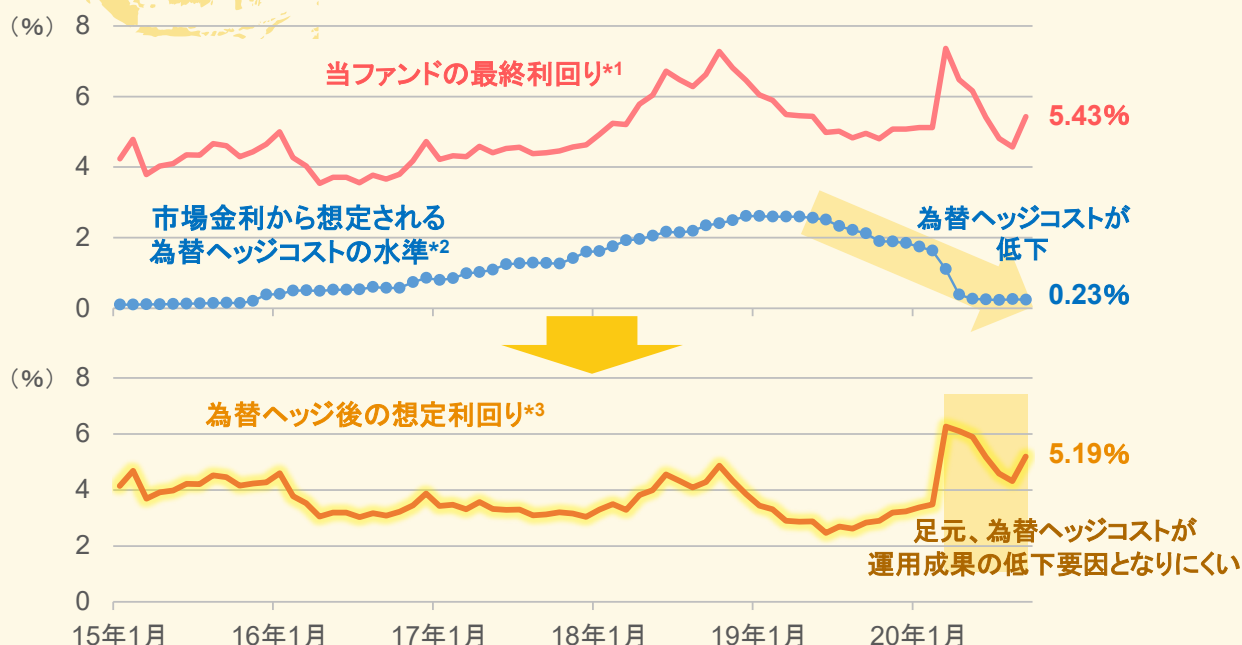
本資料は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様には「アジア社債ファンド A コース（為替ヘッジあり）／ B コース（為替ヘッジなし）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 【ご参考】足元の投資環境 ～為替ヘッジコストについて～

- 当ファンドは「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースをご用意しており、為替動向やリスク許容度などに応じてお選びいただくことが可能です。
- 米短期金利の大幅な低下により、足元の米ドルに対する為替ヘッジコストは大きく低下しました。そのため、為替変動リスクを敬遠される方にとっては、**為替ヘッジコストを低水準に抑えながら、アジア社債の投資成果を享受できる**魅力的な投資環境であると考えられます。

【当ファンドの最終利回りと為替ヘッジコストの推移】  
(2015年1月末～2020年9月末)



\*1 当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の最終利回り。最終利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

\*2 為替ヘッジコスト(米ドルの短期金利－円の短期金利)は、各通貨の短期金利(1ヵ月LIBOR)を用いて日興アセットマネジメントが算出。

\*3 「当ファンドの最終利回り」－「市場金利から想定される為替ヘッジコストの水準」

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### 当資料で使用した指数について 《全て米ドルベース》

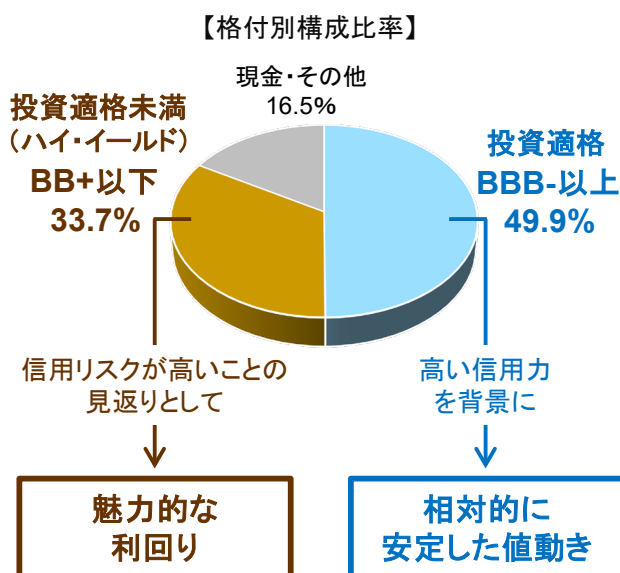
アジア社債: JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債(格付別))  
 アジア国債: JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(国債(格付別))  
 新興国債券: JPモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル  
 米国社債(ハイ・イールド): ICE BofA メリルリンチ・USハイ・イールド・インデックス  
 米国社債(投資適格): ICE BofA メリルリンチ・USコーポレート・インデックス  
 欧州社債(ハイ・イールド): ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州ハイ・イールド社債インデックス  
 欧州社債(投資適格): ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州投資適格社債インデックス  
 世界国債: FTSE世界国債インデックス、米国長期国債: FTSE米国債インデックス(7-10年)

■ 当資料は、投資者の皆様には「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

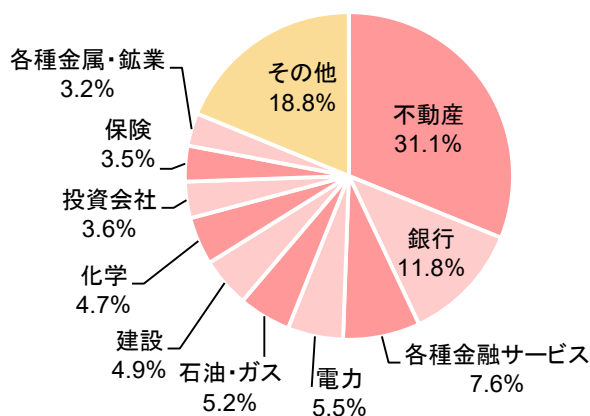


## 当ファンドのポートフォリオ概要（2020年9月末時点）

### <幅広い格付の銘柄に投資>



### 【業種別構成比率】



### 【ポートフォリオの特性値】

| 最終利回り | 平均格付 | 組入銘柄数 |
|-------|------|-------|
| 5.43% | BB+  | 125銘柄 |

**魅力的な利回りも享受しつつ、  
相対的に安定した値動きが期待される**

- ※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」のポートフォリオの内容です。
- ※ 上記は、当外国投資信託における数値です。
- ※ 最終利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
- ※ 最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
- ※ 平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。
- ※ 格付はS&P、ムーディーズのうち、高い格付を採用しています。格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメントアジアリミテッドによる独自の格付を採用しています。
- ※ 上記比率の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様には「アジア社債ファンド A コース（為替ヘッジあり）／ B コース（為替ヘッジなし）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## ファンドの特色

- 1 主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- 2 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を担当します。
- 3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
- 4 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

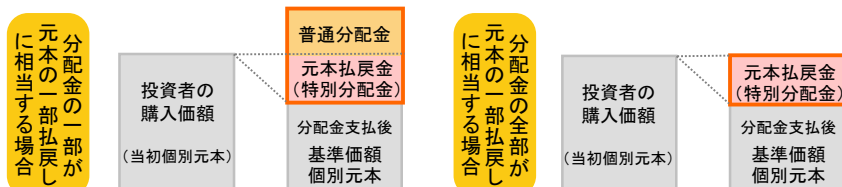
## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

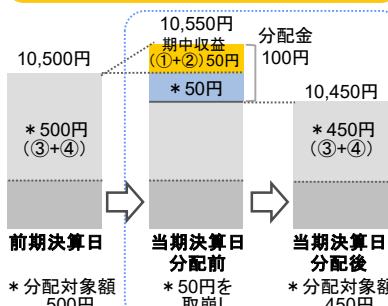
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

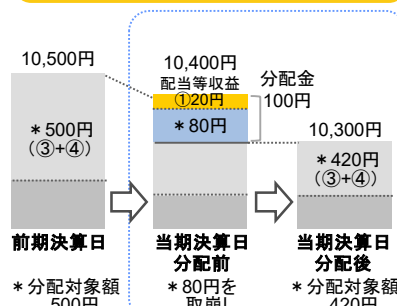
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



## お申込みメモ

|                |                                                                                                                                         |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類           | 追加型投信／海外／債券                                                                                                                             |
| 購入単位           | 販売会社が定める単位<br>※販売会社の照会先にお問い合わせください。                                                                                                     |
| 購入価額           | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額                                                                                                                       |
| 信託期間           | 2022年10月17日まで(2012年11月21日設定)                                                                                                            |
| 決算日            | 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)                                                                                                                      |
| 購入・換金<br>申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。<br>詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金代金           | 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。                                                                                                      |

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

|         |                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料  | 購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u><br>※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。<br>詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。<br>※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金手数料   | ありません。                                                                                                                                                                                                                        |
| 信託財産留保額 | ありません。                                                                                                                                                                                                                        |

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

|                  |                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | 純資産総額に対し <u>年率1.663%(税抜1.57%)程度</u> が実質的な信託報酬となります。<br>信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.023%(税抜0.93%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.64%程度となります。<br>受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。                               |
| その他の費用・<br>手数料   | 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。<br>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。<br>※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 |

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
【ホームページ】 [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)  
【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

| アジア社債ファンド Aコース<br>(為替ヘッジあり) | アジア社債ファンド Bコース<br>(為替ヘッジなし) | 金融商品取引業者等の名称 |          | 登録番号            | 加入協会    |         |               |                 |
|-----------------------------|-----------------------------|--------------|----------|-----------------|---------|---------|---------------|-----------------|
|                             |                             |              |          |                 | 日本証券業協会 | 投資顧問業協会 | 一般社団法人日本取引業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| ○                           | ○                           | 株式会社SBI証券    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号  | ○       |         | ○             | ○               |
|                             | ○                           | 東海東京証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○       |         | ○             | ○               |
| ○                           | ○                           | 株式会社北都銀行     | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第10号  | ○       |         |               |                 |
| ○                           | ○                           | 松井証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○       |         | ○             |                 |
| ○                           | ○                           | 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第649号 | ○       | ○       | ○             |                 |
| ○                           | ○                           | 楽天証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○       | ○       | ○             | ○               |

(五十音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様は「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。